

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第198期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 禎一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松田 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 能條 武夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル)

(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため縦覧に供している。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第197期 第3四半期連結 累計期間	第198期 第3四半期連結 累計期間	第197期 第3四半期連結 会計期間	第198期 第3四半期連結 会計期間	第197期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	31,744	32,910	10,651	11,714	42,592
経常利益 (百万円)	1,012	987	566	565	1,397
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (百万円)	377	79	185	276	351
純資産額 (百万円)			26,709	26,381	26,748
総資産額 (百万円)			92,036	91,075	91,544
1株当たり純資産額 (円)			212.80	209.64	213.03
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	3.12	0.66	1.53	2.28	2.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			28.0	27.8	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,680	1,459			3,410
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	278	543			444
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,002	1,224			1,960
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,711	3,971	4,323
従業員数 (名)			3,290	3,272	3,265

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第198期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載していない。また、第198期第3四半期連結会計期間、第197期第3四半期連結累計期間、第197期第3四半期連結会計期間及び第197期については潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,272(786)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 ()内は、当第3四半期連結会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	602(122)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 ()内は、当第3四半期会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	6,146	
産業材事業	2,462	
不動産・サービス事業		
合計	8,609	

(注) 1 金額は外注加工(材料費部分を含む)を含む。
2 金額は、製造原価により算出している。
3 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

該当事項なし。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	7,058	
産業材事業	3,302	
不動産・サービス事業	1,353	
合計	11,714	

(注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額である。
2 上記金額に消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の売上高は117億14百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は8億2百万円（同比3.1%増）、経常利益は5億65百万円（同比0.0%減）、四半期純利益は2億76百万円（同比49.1%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（繊維事業）

当第3四半期では、政府の経済対策による下支え効果や企業収益の改善などにより国内景気は緩やかな回復傾向にあるが、雇用状況や所得環境は依然として厳しく、デフレからの脱却が進まない状況から個人消費は低調に推移した。

繊維事業では、紡績分野は当第3四半期に入ってから原糸需要の回復や子会社での小ロット・多品種・短納期生産販売システムの深化が奏功し増収となった。また、テキスタイル分野では、ユニフォームアパレルの受注が回復したことで、国内及び海外生産拠点の操業が安定し比較的堅調に推移した。

しかしながら製品分野では、一部の生活関連雑貨品は顧客ニーズに的確に応える生産販売体制により堅調に推移したが、主力の百貨店・量販店・専門店向けの衣料製品販売は個人消費に回復の兆しが見えず苦戦した。また、メディカル（環境衛生）分野も昨年ほどの需要がなく大幅な減収減益となった。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は70億58百万円となり、営業利益は1億87百万円となった。

（産業材事業）

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、国内製紙会社の洋紙部門において減産が継続されているものの、板紙部門では減産の緩和が進んだことから、カンバス需要は僅かながら増加した。フィルタークロスは、製造業を中心とした民間需要の回復と官公庁向けの受注が順調に推移したことから増収となった。

機能材料分野では、化成品事業は化学品のアジア向け輸出が増加すると共に、昨年の猛暑の好影響により食品添加物の出荷が増加し増収となった。複合材料事業もFRP関連を中心に順調に推移した。また、プリント配線基板製造事業では、電機・電子業界の業況改善により受注が回復したことから増収となった。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は33億3百万円となり、営業利益は2億49百万円となった。

（不動産・サービス事業）

賃貸事業は堅調に推移したが、景気低迷による個人消費の落ち込みや天候の要因により、物流量やゴルフ場の入場者数に影響を受け、それぞれの事業で減収減益となった。

結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は14億54百万円となり、営業利益は4億70百万円となった。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は910億75百万円となり、前年度末に比べ4億68百万円の減少となった。これは、主に減価償却によって有形固定資産が減少したことによるものである。

負債は、646億93百万円となり、前年度末に比べ1億1百万円の減少となった。これは、主に借入金の返済によるものである。

純資産は、263億81百万円となり、前年度末に比べ3億66百万円の減少となった。これは、配当金支払及び四半期純損失によって利益剰余金が減少したことによるものである。その結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.4ポイント下降し、27.8%となった。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では10億67百万円の減少、投資活動では2億43百万円の減少、財務活動では1億21百万円の増加となった。以上の結果、資金は12億12百万円の減少（前年同期は12億74百万円の減少）となり、四半期末残高は39億71百万円（前年同期は37億11百万円）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金は、売上債権の減少等により10億67百万円の減少（前年同期は4億91百万円の減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により2億43百万円の減少（前年同期は86百万円の減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金は、借入等により1億21百万円の増加（前年同期は6億76百万円の減少）となった。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億4百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京(1部)・大 阪(1部)・ 各証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	121,108,290	121,108,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日		121,108,290		11,336		977

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付がなく、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,388,000	120,388	
単元未満株式	普通株式 592,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		120,388	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式865株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 三 丁目 2 - 6	128,000		128,000	0.11
計		128,000		128,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	149	145	134	115	115	117	113	122	125
最低(円)	135	113	110	103	102	104	102	103	116

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の相場によっている。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	繊維部門営業担当	矢富 敏雄	平成22年11月30日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 繊維部門長 兼戦略素材企画推進室長 兼東京支社長	常務取締役 繊維部門長 兼戦略素材企画推進室長	能條 武夫	平成22年11月1日
取締役 繊維部門営業担当	取締役 繊維部門営業担当 東京支社長	矢富 敏雄	平成22年11月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,139	4,616
受取手形及び売掛金	1, 4 11,563	1 10,742
有価証券	100	-
商品及び製品	4,289	4,442
仕掛品	1,664	1,582
原材料及び貯蔵品	1,238	1,076
繰延税金資産	355	383
その他	2 765	2 720
貸倒引当金	97	102
流動資産合計	24,017	23,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,804	40,951
減価償却累計額	3 24,968	3 24,394
建物及び構築物(純額)	15,835	16,557
機械装置及び運搬具	29,616	30,538
減価償却累計額	3 27,172	3 27,601
機械装置及び運搬具(純額)	2,443	2,936
工具、器具及び備品	1,574	1,564
減価償却累計額	1,448	1,452
工具、器具及び備品(純額)	126	112
土地	43,822	43,821
リース資産	1,669	1,881
減価償却累計額	1,001	1,255
リース資産(純額)	667	625
建設仮勘定	146	23
有形固定資産合計	63,041	64,076
無形固定資産		
投資その他の資産	239	261
投資有価証券	1,092	1,099
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	1,541	1,477
その他	1,407	1,417
貸倒引当金	268	251
投資その他の資産合計	3,776	3,745
固定資産合計	67,057	68,083
資産合計	91,075	91,544

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,364	5,154
短期借入金	16,656	17,864
1年内償還予定の社債	784	876
未払費用	610	542
未払法人税等	250	250
未払消費税等	136	124
賞与引当金	297	574
その他	2,044	1,946
流動負債合計	27,145	27,333
固定負債		
社債	1,169	1,056
長期借入金	13,429	12,993
繰延税金負債	1,165	1,165
再評価に係る繰延税金負債	8,422	8,422
退職給付引当金	3,711	3,322
役員退職慰労引当金	165	193
修繕引当金	174	159
長期預り敷金保証金	8,034	9,027
長期前受収益	390	423
その他	885	698
固定負債合計	37,548	37,462
負債合計	64,693	64,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	3,266	3,588
自己株式	20	20
株主資本合計	15,580	15,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	53
繰延ヘッジ損益	21	7
土地再評価差額金	11,928	11,928
為替換算調整勘定	2,114	1,997
評価・換算差額等合計	9,781	9,870
少数株主持分	1,019	975
純資産合計	26,381	26,748
負債純資産合計	91,075	91,544

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	31,744	32,910
売上原価	25,279	26,460
売上総利益	6,464	6,450
販売費及び一般管理費	¹ 4,599	¹ 4,604
営業利益	1,865	1,845
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	21	10
雑収入	89	95
営業外収益合計	127	125
営業外費用		
支払利息	550	488
退職給付費用	116	112
為替差損	116	186
雑支出	196	195
営業外費用合計	979	982
経常利益	1,012	987
特別利益		
固定資産売却益	25	-
貸倒引当金戻入額	10	9
その他	0	0
特別利益合計	36	10
特別損失		
固定資産処分損	28	20
投資有価証券評価損	146	47
環境対策費	-	77
事業構造改善費用	-	² 341
その他	12	47
特別損失合計	187	534
税金等調整前四半期純利益	861	464
法人税、住民税及び事業税	307	499
法人税等調整額	118	23
法人税等合計	426	476
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	12
少数株主利益	58	67
四半期純利益又は四半期純損失()	377	79

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,651	11,714
売上原価	8,352	9,407
売上総利益	2,299	2,306
販売費及び一般管理費	1,520	1,503
営業利益	778	802
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	2	1
雑収入	20	40
営業外収益合計	27	48
営業外費用		
支払利息	181	159
退職給付費用	41	39
為替差損	41	22
雑支出	59	63
営業外費用合計	240	285
経常利益	566	565
特別利益		
固定資産売却益	6	0
貸倒引当金戻入額	1	3
その他	0	-
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産処分損	-	3
投資有価証券評価損	109	9
その他	13	0
特別損失合計	123	12
税金等調整前四半期純利益	448	550
法人税、住民税及び事業税	95	156
法人税等調整額	148	92
法人税等合計	243	248
少数株主損益調整前四半期純利益	-	301
少数株主利益	19	25
四半期純利益	185	276

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	861	464
減価償却費	1,750	1,578
長期前払費用償却額	23	22
のれん償却額	0	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	329	401
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19	28
修繕引当金の増減額（は減少）	17	14
貸倒引当金の増減額（は減少）	130	11
賞与引当金の増減額（は減少）	343	276
投資損失引当金の増減額（は減少）	24	-
受取利息及び受取配当金	15	19
支払利息	550	488
為替差損益（は益）	107	167
持分法による投資損益（は益）	21	10
固定資産処分損益（は益）	21	20
固定資産売却損益（は益）	13	1
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
投資有価証券評価損益（は益）	146	47
売上債権の増減額（は増加）	639	878
たな卸資産の増減額（は増加）	739	170
仕入債務の増減額（は減少）	258	1,254
その他	818	684
小計	3,540	2,404
利息及び配当金の受取額	27	19
利息の支払額	542	490
法人税等の支払額	1,343	474
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680	1,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	378	556
有形固定資産の売却による収入	69	0
投資有価証券の取得による支出	203	203
投資有価証券の売却による収入	200	201
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の払戻による収入	656	543
定期預金の預入による支出	618	518
その他	2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	278	543

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,782	2,078
長期借入れによる収入	5,380	6,110
長期借入金の返済による支出	4,550	4,802
社債の発行による収入	1,000	600
社債の償還による支出	552	579
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	240	240
少数株主への配当金の支払額	23	20
その他	232	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,002	1,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	43
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	390	352
現金及び現金同等物の期首残高	3,321	4,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,711	3,971

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示している。</p> <p>特別利益の「固定資産売却益」は、その金額が特別利益の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当第3四半期連結累計期間の金額は0百万円である。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p> <p>特別損失の「固定資産処分損」は、その金額が特別損失の100分の20を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結会計期間は、特別損失の「その他」に8百万円含まれている。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
- 2 固定資産の減価償却費の算定方法
固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっている。
- 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、主として、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 受取手形割引高	152百万円	1 受取手形割引高	125百万円
2 受取手形流動化に伴う留保額	180百万円	2 受取手形流動化に伴う留保額	183百万円
3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。		3 同左	
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。		4	
受取手形	88百万円		
支払手形	20百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給与・賞与 2,079百万円 退職給付引当金繰入額 268 〃 役員退職慰労引当金繰入額 21 〃 貸倒引当金繰入額 3 〃		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給与・賞与 2,081百万円 退職給付引当金繰入額 277 〃 役員退職慰労引当金繰入額 18 〃 貸倒引当金繰入額 0 〃	
2		2 ニット・製品事業の再構築に伴う在庫処分損等である。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給与・賞与 687百万円 退職給付引当金繰入額 86 〃 役員退職慰労引当金繰入額 9 〃 貸倒引当金繰入額 1 〃		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給与・賞与 674百万円 退職給付引当金繰入額 89 〃 役員退職慰労引当金繰入額 3 〃 貸倒引当金繰入額 1 〃	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,021百万円 預入期間が3か月超の定期預金 309 〃 現金及び現金同等物 3,711百万円		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,139百万円 預入期間が3か月超の定期預金 268 〃 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 100 〃 現金及び現金同等物 3,971百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	121,108,290

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	131,659

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	241	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	産業材事業 (百万円)	不動産・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,215	3,095	1,340	10,651		10,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1	103	108	(108)	
計	6,218	3,097	1,443	10,759	(108)	10,651
営業利益	260	143	477	881	(103)	778

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業.....糸、布、ニット、二次製品等
- (2) 産業材事業...製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、プリント配線基板、化成品、複合材料等
- (3) 不動産・サービス事業...不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	産業材事業 (百万円)	不動産・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,332	8,282	4,129	31,744		31,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	1	302	312	(312)	
計	19,340	8,284	4,431	32,056	(312)	31,744
営業利益	585	103	1,505	2,194	(329)	1,865

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業.....糸、布、ニット、二次製品等
- (2) 産業材事業...製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、プリント配線基板、化成品、複合材料等
- (3) 不動産・サービス事業...不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,121	529	10,651		10,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	492	533	(533)	
計	10,163	1,022	11,185	(533)	10,651
営業利益又は営業損失()	799	21	778	(0)	778

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア...インドネシア・中国等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,110	2,634	31,744		31,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	1,455	1,660	(1,660)	
計	29,315	4,089	33,405	(1,660)	31,744
営業利益又は営業損失()	1,929	59	1,869	(4)	1,865

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア...インドネシア・中国等

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	671	157	828
連結売上高(百万円)			10,651
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	1.5	7.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア...インドネシア・中国等
(2) その他の地域...アメリカ・サウジアラビア等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,211	732	3,944
連結売上高(百万円)			31,744
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	2.3	12.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア...インドネシア・中国等
(2) その他の地域...アメリカ・サウジアラビア等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「産業材事業」及び「不動産・サービス事業」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりである。

報告セグメント	主要製品名等
繊維事業	糸、布、ニット、二次製品等
産業材事業	製紙用ドライヤーカンパス、フィルタークロス、プリント配線基板、化成品、複合材料等
不動産・サービス事業	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,076	9,766	4,068	32,910		32,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1	289	294	294	
計	19,079	9,767	4,357	33,205	294	32,910
セグメント利益	118	652	1,435	2,206	361	1,845

(注)1 セグメント利益の調整額 361百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,058	3,302	1,353	11,714		11,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	100	102	102	
計	7,058	3,303	1,454	11,816	102	11,714
セグメント利益	187	249	470	907	104	802

(注)1 セグメント利益の調整額 104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はない。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
209円64銭	213円03銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,381	26,748
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,361	25,773
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,019	975
普通株式の発行済株式数(株)	121,108,290	121,108,290
普通株式の自己株式数(株)	131,659	127,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	120,976,631	120,981,199

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額 0円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式も 存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失() (百万円)	377	79
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	377	79
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	120,986,965	120,979,532

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 2円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	185	276
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	185	276
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	120,983,229	120,977,864

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 富 祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 富 祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。